

機関番号：34517
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22530839
 研究課題名（和文）イギリス新教育の「メディア・ポリティクス」と学び・試験に関する教育思想史的研究
 研究課題名（英文）Historical study of educational thought for 'media-politics', learning and examinations in New Education Movement in England
 研究代表者
 山崎 洋子（YAMASAKI YOKO）
 武庫川女子大学・文学部・教授
 研究者番号：40311823

研究成果の概要（和文）：本研究では、新教育運動を牽引した新教育連盟の機関誌『新時代』とその国際会議報告書を第一次史料とし、教育運動の磁場「メディア・ポリティクス」において、学びの促進が「教育の自由」に対立する「試験」や「知能テスト」を取り込んだこと、この逆説的状況が、創始者エンソアの批判や警告にもかかわらず、それらを肯定した教育学者のサドラーとナン、「知能テスト」の科学性と優勢思想を展開した心理学者のバートの「教育の自由」の帰結であったことを解明した。

研究成果の概要（英文）：In this study I focus on conflicting concepts of 'Freedom in education'. Historical research can help to clarify complexities and ambiguities arising from Examination and Intelligent Tests to promote 'learning for children' during the New Education Movement in England. I examine polemics from the journal New Era (1921-39) and in two Reports of international conferences New Education Fellowship (NEF) in 1929 and 1931. These documents are examined particularly for their 'media-politics'. Michael Sadler and Percy Nunn presented ambiguous ideas concerning 'Freedom in education' and 'individuality of the child', though criticized by Beatrice Ensor and complicated by NEF reception of the eugenic thought of Cyril Burt.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：イギリス新教育運動、新教育連盟、試験、知能テスト、パーシー・ナン、マイケル・サドラー、ベアトリス・エンソア、シリアル・バート

1. 研究開始当初の背景

自由を標榜するイギリス新教育運動の教育思想には、社会改革思想と神秘思想が介在していた（参照：山崎洋子『ニール「新教育」

思想の研究—社会批判にもとづく自由学校の地平』大空社、1996。同、イギリス新教育思想における「自由」の宗教的性格、鳴門教育大学『鳴門教育大学研究紀要(教育科学編)』

第 19 卷, 2004)。これらはともに新教育運動を先駆したイギリス固有の組織「教育の新理想 (New Ideals in Education)」(1914-39) とその後に創設された新教育連盟 (New Education Fellowship, 1921-) の活動上のモチーフであるが、両組織の活動を推進したのは、当時、急速に台頭した雑誌や刊行物などの教育メディアであった。とりわけ、教育雑誌を中心としたメディアは、私立セクターあるいは公立セクターに弁別し難い重層的な次元を持っており、それらは教育運動を牽引するある種の磁場となった。そこで展開された議論は、イギリス社会の教育政策にも影響を与えていくことになる。それゆえ、教育メディアを介した活動は、ある種の「メディア-ポリティクス」と名称化することができる。

その影響下にあつて、自由の堅持のために新教育が掲げたのが、自己教育 (auto-education, self-education)、自治 (self-government)、自己実現 (self-realisation) という教育理想であり (参照: 山崎洋子、E. ホームズの「教育の新理想」としての「自己実現」概念、教育哲学会『教育哲学研究』第 81 号, 2000)、次に出現するのが、学習記録表、弾力的な時間割、柔軟な仕様の学校教室空間の思想であった。

このような活動の結果、教育学の学問ジャンルが確定していくことになる。それを担ったのが「教育の新理想」と新教育連盟を主導した P. ナン (ロンドン大学教授) であり、「教師の自律性」、「子どもの自由」の享受は教育の鍵概念となった。さらに、両組織は、教育学者、校長、教頭、学校経営者、教師ら教育の専門家だけでなく、視学官や政府関係者、当時の知識人などで構成されており、彼らの主張が 1918 年教育法に影響を与えていくことになる (参照: 山崎洋子、「教育の新理想」と新教育連盟に関する考察、教育史学会『日本の教育史学』第 41 集 1998)。しかし、新教育運動は 1920 年代末になって、その論調とは親和的でない「試験」の導入、能力別編成の議論を取り込んでゆく。それを許したのは教育理想の偏重・強調にあると推察できるが、新教育を運動にまで昂揚させた「メディア-ポリティクス」の次元を無視することはできない。

とはいえ、実際に 20 世紀の約 70 年間、イギリスの学校現場はこの教育理想に支えられ、教師は政治や経済に左右されることなく、「子ども理解」と「カリキュラム編成」の能力を身につけていった。(参照: 山崎洋子、現代イギリスの教員養成における動向と特質—学校基盤/パートナーシップ/校長のリーダーシップ/教職の専門性—、『鳴門教育大学学校教育実践センター紀要』第 19 号 2004、山崎洋子・ゲーリー・フォスケット「進歩主義教育における「子ども中心の教育 (Child-Centred

Schooling)」の理論と実践—イヴラインロウ小学校の提起するもの—、鳴門教育大学『鳴門教育大学研究紀要 (教育科学編)』第 18 巻 2003、「イギリス公教育におけるイヴラインロウ小学校の先駆性—全人的発達の可能性を求めた歴史と現在—」鳴門教育大学『鳴門教育大学学校教育実践センター紀要』第 18 号、2003)。

この背景にも、新教育運動の成果を肯定した政府のメディア、ハドゥ報告書 (1931)、ブラウデン報告書 (1967)、ジェームズ報告書 (1971) がある。しかし、新教育運動に関与していたにも関わらず、バート (Cyril Burt) は、ブラウデン報告書を批判し能力別ストーリーミングを押し進めていった。なぜ、彼は教育当局側に関与したのか。本研究の着想は、新教育思想そのものに両義的な意味内容があっただけでなく、自由と「試験」の双方を充足させる意味が内包されていたのではないか、という仮説に依拠している。このことは、「教育の新理想」や新教育連盟に属していた指導者、たとえばナン (Percy Nunn) やバートの「試験」論や「知能テスト」論の内実解明によって明らかになる。

なお、本研究に類する研究は、イギリスでは、ブレア政権による教育政策への批判とともに出現した (2001 年連合王国教育史学会テーマ: 進歩主義教育、2004 年国際教育史学会 (ISCHE) のテーマ: New Education: Genesis and Metamorphoses)。さらに、進歩主義教育の終焉をポリティクスの文脈で教師の専門性論として解明した著作には、本研究の外国人研究協力者の Roy Lowe の研究 (*The Death of Progressive Education: How teachers lost control of the classroom*, Routledge, 2007) がある。本研究はこの著作から着想を得ているが、しかし、アングルもスタンスも異なっている。イギリスの新教育思想を日本という地平から、現代的視点 (自由の両義性、学びの享受と「試験」の力学) を介在させた相対的な研究は存在しない。

研究開始に際し、研究発展上の位置づけと意義は、この点にあった。

2. 研究の目的

本研究の全体構想は、新教育の思想が政府の保守政権に巧妙に取り込まれていく一要因を新教育思想の構成諸概念の両義性と力学から析出し、教育のポリティクスを超える思考様式の内実を歴史的に探究していくことは可能であるという見通しにある。

この見通しを遂行するため、本研究の目的として、以下の 3 点を掲げた。

- (1) 新教育運動を牽引したメディアに孕む磁場「メディア-ポリティクス」において、「教育の自由」というテーゼとともに理

想（個性の重視）に偏重した新教育思想の限界とパラドクスを同定する。

- (2) これをふまえて 1920 年代末に新教育運動家の中から出現する新教育思想とは一見して親和的でない、「試験」や「知能テスト」の導入論争の意味内容を考察する。
- (3) 最後に、「自由」対「統制」の二項対立を超える「学びの自律性・享受」と「試験」への意味付与が、新教育ではいかなる思考枠組みにおいて捉えられていたのか、を教育思想史的に解明する。

3. 研究の方法

イギリス新教育運動期に登場する「試験」や「知能テスト」をめぐる論争を組上に載せ、そこでの議論がどのような状況下でいかに展開されたかを解明するため、主として以下の第一次史料や関連文献を組上に載せた。

- (1) 新教育連盟季刊誌『新世界 (The New Era)』(1921-39)に投稿されたサドラー (Michel Sadler)、ナン (Percy Nunn)、パート、エンゾア (Beatrice Ensor)、バドレー (J. H. Badley) の論文・演説記録
- (2) 新教育連盟国際会議報告書 (Toward a New Education, A record and Synthesis of the Discussions on the New Psychology and the Curriculum at the Fifth World Conference of the New Education Fellowship held at Elsinore, Denmark, in August 1929, New Education Fellowship, 1930. Report of a British Commonwealth Education Conference held in London in July, 1931, The New Education Fellowship, 1931)
- (3) Percy Nunn, On Education : Its Date and First Principles, Edward Arnold & Co. 1920.
- (4) Roy Lowe, Eugenics and Education: a note on the origins of the intelligence testing movement in England, Educational Studies, vol. 6, no. 1, March 1980.
- (5) Richard Aldrich, The Institute of Education 1902-2002, A centenary History, Institute of Education, 2002.
- (6) Roy Lowe, The Death of Progressive Education: How teachers lost control of the classroom, Routledge, 2007.

なお、上記の(1)～(3)の文献は、新教育運動を推進することに寄与した出版メディアと位置づけることができ、またそこで展開された教育改革の思想は、ポリティクスとしての役割を果たした。また、(4)～(6)は、近年の研究動向の精査のための文献である。

4. 研究成果

イギリス新教育運動期に登場した「試験」や「知能テスト」をめぐる約 20 年間の論争を新教育連盟の季刊誌『新時代 (The New Era)』誌と国際大会報告書から抽出して組上に載せ、「自由」概念の多義性/両義性、「自由」が用いられた文脈とそこでの議論がどのような状況下で展開されたかを解明し、同時に、「試験」や「知能テスト」、「教育の自由」概念を関連させて考察した。その結果、以下の 6 点が解明された。

- (1) 新教育運動は、「自由」を主張したが、同時に「個性」をも強調した。その理由は、「自由」が個性の伸展のための要件として捉えられていたからである。「個性」への着目は、ナンの起草した「教育の新理想」の創設趣意書(1914)に始まる。彼は、1920年代になると、「個性」を「多様性における統一」と捉え、その個性を「生の理想」と称揚し、生物学の研究成果を新教育運動のなかで展開した。さらに、彼は、生物学の知見の文脈で個性概念を捉えた上で、自由と個性を相関的に捉えて概念化し、多様な個性を認めることを強調した。しかし、同時に、ロンドン・カウンティ・カウンシルで教育心理学の重要性を実証しようとしていたパートの調査結果を評価した。
- (2) こうした状況下、新教育連盟は、1925年1月号で、「試験」に関する特集を組んだ。このなかで新教育連盟の創始者のエンゾアは、「知能テスト」の問題点を指摘し、「知能テスト」は情緒的側面を無視し、子どもの全体性を明らかにするものではないという理由で、「試験」と「知能テスト」の利用に警告を発した。また、バドレーは、「知能テスト」は「試験」に完全に取って代わることはできないと述べ、「試験」に対しても「知能テスト」に対しても、否定する態度表明はしていない。このような新教育運動家の多様な見解は、やがて 1929 年のデンマークのエルスノーアでの国際大会においても、多種多様な意見として展開され、この議論は、サドラー、ナン、パートといった国民教育に関わる人物を介して政府の教育政策の決定に影響を与えた。そして、政府の政策動向と一致する優勢思想に道を譲る回路を敷くことになる。
- (3) 1929 年から 1934 年までの間に『新時代』誌上で展開された「試験制度改革」や「知能テスト」に関する新教育運動家の見解を考察対象に据えると、まず新教育連盟イギリス支部の総裁、サドラーの講演録(特別寄稿「試験」)が試験制度の議論を方向づけていることが解明された。彼は中央政府による中等教育に関する審議会、ブライス

委員会を主導した後、政府の特別調査事務局（1895-1903）の事務局長やリーズ大学の副学長（実質的には学長）を経験（1911-23）し、1919年に爵位を授与され、文部省と教育の新理想運動や新教育運動双方に関与していた。当時は、連合王国モンテッソーリ協会の委員でもあり、オックスフォードのユニヴァーシティ・カレッジの学寮長であった。

サドラーは、新教育連盟の試験調査委員会を主導するが、同時に政府の教育院の試験制度改革にも関わっていた。彼は、伝統的な試験制度を維持しつつ、部分的改革を主張しており、エンソアの自由主義の新教育思想の立場からの警告や試験批判とは異なっていることが明らかになった。

他方、バートは、「知能テスト」の方が「試験」よりも科学的であることを主張し、「知能テスト」を教師が生徒を理解する道具だと主張した。サドラーもナンも、バートの調査データを批判してはならず、新教育連盟は、試験制度改革とメンタル・テストに接近してゆき、そしてそのことが、新教育運動を錯綜させ、思想的ジレンマを生むことになる。それゆえ、「試験」とメンタル・テストをめぐる議論の混迷状況は、エンソアの意見にも色濃く残る結果となった。

- (4) 1930年は、とりわけ新教育連盟の組織的拡大という点において、大きな転換点であったことが解明された。1921年1月創刊の『新時代』は、1930年の1月号と4月号を季刊雑誌として刊行した後、7月からは月刊雑誌『新時代：家庭と学校』となった。それゆえ、世界恐慌を経験した社会において、教育雑誌というメディアの需要の向上の史実を跡づけることができる。

そんななか、1931年になると、新教育連盟の『新時代』誌上では、「私たちの試験システム」や「幼少期のメンタルテスト」といったトピックが取り上げられ、エンソアも『新時代』編集の一線から退き、南アフリカに移住することになる。さらに、1933年には、バートが実施したロンドンの遅進児の調査報告書（良い環境下で育てられた子どものうちの遅進児は1%だが、貧困層の多いところではそれは20%以上になる）を『新時代』に公開し、個性重視の教育観から「子どもの能力に応じた学校に振り分ける」教育観を導く根拠を与える教育思想を拡大することになった。

- (5) 1930年代の新教育運動は国際的連携を強化し、組織の拡大をはかった。しかし、その勢いが強まったがゆえに、逆説的にも「自由」という概念が不可避とする、心理的・社会的・経済的視点を考慮に入

れた「自由」概念が展開され、新教育運動は、思想的混迷を深めていった。新教育運動は一枚岩に成り得ず、「教育の自由」「子どもの自由」を掲げた新教育運動に対して、多義的なポリティクスの展開を可能にする道を敷いた。

- (6) 「教育の自由」「子どもの自由」「個性の尊重」といった新教育運動のテーゼは、戦後の三分岐システムやイレブン・プラス試験を受容する道を準備した。また、1960年代のブラウデン報告書、さらには今日の進歩主義教育の思想そのものも、政治や経済、社会や文化といった文脈において、脆弱で流動的かつ多様なものであった。今日のイギリスにおいて、「教師の専門性」への信頼の低下の傾向、また進歩主義教育そのものが、保守や革新といった図式では理解できない状況は、上述のイギリス新教育運動の史的認識の妥当性を根拠づけている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- (1) Yoko YAMASAKI, Continuing the conversation: British and Japanese progressivism, *History of Education Society UK, History of Education*, (Routledge Taylor & Francis), 2013. Vo. 42, No. 3, 査読有, in print, DOI (10.1080/0046760X.2013.795613)
- (2) 山崎洋子, イギリス新教育運動における試験・「知能テスト」をめぐる論争とジレンマ, *武庫川女子大学紀要 (人文社会科学編) 第 59 卷*, 2012, 査読無, 43-52. http://ci.nii.ac.jp/els/110009424468.pdf?id=ART0009902587&type=pdf&lang=en&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1366024810&cp=
- (3) 山崎洋子, イギリス新教育運動の組織的拡大と思想的混迷, *武庫川女子大学紀要 (人文社会科学編) 第 59 卷*, 2012, 査読無, 53-62. <http://libir.mukogawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/10471/740/1/P053-062.pdf>
- (4) 山崎洋子, NEF 第一回国際会議の場所的・空間的意味, *世界教育連盟 (WEF) 日本支部『教育新世界』 第 60 号*, 2012, 査読無, 18-32.
- (5) 山崎洋子, 解題「遊び場・屋根のない学校」—デイヴィッド・ストウ著『トレーニング・システム』より—, *武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻『教育*

学研究論集』第7号，査読無，2012，129-136.

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~edugrad/710yamasaki.pdf>

- (6) ピーター・カニンガム著/山崎洋子訳・解説，イギリスの初等教育：1988年から2011年の文化的文脈における教育政策と教育実践 (Primary education in Britain: Policy and practice in cultural context 1988 to 2011)，武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻『教育学研究論集』第7号，2012，査読無，55-62.
- (7) ケーリー・バネット著/山崎洋子訳・解説，子どもたちの生活の向上：1997年から2011年の政策と施行 (Improving Children's Lives: Policy and practice from 1997 to 2011)，武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻『教育学研究論集』第7巻，2012，査読無，77-83.
- (8) 山崎洋子，キャリア形成とライフサイクル—女性の「自己実現」を考える—大学教育学会『大学教育学会誌』第33巻第2号，2011，査読有，15-21.
- (9) ロイ・ロウ著/山崎洋子訳・解説「専門職としての教職」(Teaching as a profession) 武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻『教育学研究論集』第6号，2011，査読無，83-91.
- (10) 山崎洋子，「子どもの自由」と市民形成を考える—「イギリス新教育運動」研究を手がかりに—，関西教育学会『関西教育学会年報』通巻34号，2010，査読無(依頼)，191-196.
- (11) Yoko YAMASAKI, The impact of Western progressive educational ideas in Japan: 1868-1940, History of Education Society UK, History of Education (Routledge Taylor & Francis), Vol. 39, No. 5, September 2010, 査読有, 575-588. DOI(10.1080/00467601003687598)
- (12) 山崎洋子，「教師の専門性」／「教職実践」素描—教育における「理論・実践」問題の地平—，武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻『教育学研究論集』第6号，2011，査読無，1-20.

[学会発表] (計3件)

- (1) 山崎洋子，シンポジウム(依頼)「キャリア形成とライフサイクル—多義性・多重性における「全体としての自己」に向き合うために—」大学教育学会第33回大

会，2011年06月04日，桜美林大学

- (2) 山崎洋子，「イギリス新教育運動期における学校空間構成の改革」，渡邊隆信，宮本健市郎，山名淳コロキウム「新教育運動における学校空間構成の改革」教育史学会第54回，2010年10月10日，早稲田大学
- (3) 山崎洋子，ポスターセッション「NEF 第一回国際会議の場所と意味」World Education Fellowship 日本支部2010年度大会，国際教育フォーラム，2010年05月29日，三重大学

[図書] (計2件)

- (1) ロイ・ロウ著，山崎洋子/添田晴雄監訳『進歩主義教育の終焉—イングランドの教師はいかに授業づくりの自由を失ったか』知泉書館，査読無，2013，印刷中，全350頁。
- (2) 山崎洋子「歴史と教育—教育史の世界へ」宮野安治，山崎洋子，菱刈晃夫『講義教育原論—人間・歴史・道徳』所収，成文堂，2011，査読無，65-165，全246頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 洋子 (YAMASAKI YOKO)
武庫川女子大学・文学部・教授
研究者番号：40311823

(2) 研究協力者

Professor Richard Aldrich (University of London, UK)
Professor Roy Lowe (University of London, UK)
Dr Peter Cunningham (University of Cambridge, UK)
Dr Carey Bennet (Consultant on National Projects for Education and Children's Services, UK)
Mr Gary Foskett (Consultant of 3Di Associate, Former Headteacher of Eveline Lowe Primary School, London, UK)